

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤木 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 金坂 和正
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6452-6341

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	35,782	—	316	—	343	—	176	—
20年3月期第1四半期	37,604	5.5	276	△20.0	327	20.7	137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.36	—
20年3月期第1四半期	1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	131,656	—	36,792	—	26.0	—	264.08	—
20年3月期	132,875	—	37,053	—	26.0	—	265.86	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 34,275百万円 20年3月期 34,506百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	77,400	—	1,520	—	1,400	—	600	—	4.62
通期	165,000	△1.0	3,250	12.2	3,000	14.8	1,300	64.2	10.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

 (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 130,875,219株 20年3月期 130,875,219株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,083,217株 20年3月期 1,082,309株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 129,792,137株 20年3月期第1四半期 130,798,159株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、本資料におきまして修正しております。

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による米国経済の減速及び原油価格の高騰による原材料、諸資材価格の上昇が企業収益を圧迫し、設備投資及び個人消費が力強さを欠くなど、日本経済の先行きに対して不透明感・減速感が強まってきました。

当第1四半期業績と関係の深い平成20年1月～3月の新設住宅着工戸数は、昨年の建築基準法改正時のような著しい減少はないものの、総戸数は前年同期比△9.0%、持家においては前年同期比△4.2%と低水準で推移しました。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造の構築をスタートさせました。特に、リモデル市場、海外市場等の成長市場は、営業体制を地域特性・市場特性に応じた体制に再編し、人的資源投入により販売力を強化いたしました。さらに合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）につきましては、エコ素材のルーツ商品であるインシュレーションボードの生産開始50周年を迎えることから「エコ50キャンペーン」を展開し、エコ素材が有する合板との競争優位性及び環境負荷優位性について市場に訴求してきました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高357億82百万円、営業利益3億16百万円、経常利益3億43百万円、四半期純利益1億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅・建設資材関連事業)

当社グループのDNAである合板代替のエコ素材事業は、インシュレーションボードの主力商品である養生ボード、畳ボードの拡販及び新用途開発を行ってきました。MDFは、産業用途開拓を行ってきました。ダイライトは、昨年発売しました調湿機能をベースに消臭・吸ホル機能を付加した調湿建材「さらりあ〜と」及び不燃建材「プレミアムアート」の拡販に取り組んできました。ダイロートンは、海外市場を成長市場としてとらえ、インドに営業拠点を設立するなど拡販に努めました。

床材を中心とする内装材事業は、生産拠点の集約化に向け組織再編を行い、事業構造改革をスタートさせるとともに集合住宅市場への販売強化を図りました。

ドア・収納を中心とする住機製品事業は、昨年発売しました薄型・大型テレビをすっきりとコーディネートできるシステム収納「スタイリッシュファニチャーM i S E L」の拡販に努めました。

また、リモデル市場は、販売力強化のため営業体制を地域特性・市場特性に応じた体制に再編いたしました。海外市場は、大建アムニティ（上海）商貿有限公司を設立するなど海外拠点の充実を行い、成長市場、新規市場の販売力強化を図ってきました。

この結果、この分野の売上高は323億19百万円、営業利益は3億59百万円となりました。

(住宅・建設工事関連事業)

建設工事関連事業は、大都市圏での高層マンションの内装工事受注により、工事金額を伸ばしましたが、住宅工事関連事業は、注文住宅及び分譲一戸建の受注減少で、工事金額が減少いたしました。

この結果、この分野の売上高は34億63百万円、営業損失は43百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、1,316億56百万円となり、前連結会計年度末比12億19百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

なお、有利子負債は前連結会計年度末比2億54百万円減の359億62百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比2億61百万円減の367億92百万円となりましたが、自己資本比率は26.0%と前連結会計年度とほぼ同水準を維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は85億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億42百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は23億40百万円の支出となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額22億92百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億52百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億72百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億52百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額4億86百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

個人消費の低迷による住宅投資の縮小が予想されるとともに、子会社の解散による売上高の減少が見込まれることから、平成20年5月12日に公表しました連結業績予想の売上高について修正を行っております。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益に変更はありません。

(参考) 前回公表値 (平成20年5月12日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期連結累計期間	82,400	1,520	1,400	600	4.62
通 期	170,000	3,250	3,000	1,300	10.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の实地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、前年度に係る实地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益は102百万円、経常利益は79百万円、税金等調整前四半期純利益は17億15百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、連結決算上必要な修正が存在しない為、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は41百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,564	12,100
受取手形及び売掛金	28,880	28,660
商品	6,321	7,553
製品	7,577	7,245
原材料	2,063	2,058
仕掛品	2,201	2,074
半成工事	3,949	2,755
貯蔵品	1,548	1,523
繰延税金資産	1,310	879
その他	4,151	2,821
貸倒引当金	△98	△93
流動資産合計	66,471	67,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,257	12,495
機械装置及び運搬具(純額)	12,774	13,624
土地	15,833	15,833
建設仮勘定	674	670
その他(純額)	1,221	1,302
有形固定資産合計	42,760	43,926
無形固定資産		
のれん	1,524	1,558
その他	555	580
無形固定資産合計	2,079	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	11,589	11,239
前払年金費用	3,472	3,723
繰延税金資産	2,796	1,734
その他	2,980	3,034
貸倒引当金	△559	△569
投資その他の資産合計	20,278	19,162
固定資産合計	65,119	65,227
繰延資産	65	69
資産合計	131,656	132,875

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,565	20,608
短期借入金	13,893	14,180
1年内返済予定の長期借入金	3,963	4,139
未払金	24,015	26,063
未払法人税等	448	466
賞与引当金	956	1,492
事業整理損失引当金	182	60
その他	5,946	3,909
流動負債合計	69,972	70,920
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,106	12,897
繰延税金負債	1,909	1,993
製品保証引当金	165	190
退職給付引当金	3,477	3,548
負ののれん	147	150
その他	1,085	1,121
固定負債合計	24,891	24,901
負債合計	94,863	95,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,157	9,468
自己株式	△287	△287
株主資本合計	33,870	34,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	310
繰延ヘッジ損益	△0	△12
為替換算調整勘定	△223	26
評価・換算差額等合計	404	324
少数株主持分	2,517	2,547
純資産合計	36,792	37,053
負債純資産合計	131,656	132,875

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	35,782
売上原価	26,778
売上総利益	9,004
販売費及び一般管理費	8,688
営業利益	316
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	146
負ののれん償却額	3
持分法による投資利益	12
その他	123
営業外収益合計	300
営業外費用	
支払利息	158
売上債権売却損	51
その他	62
営業外費用合計	272
経常利益	343
特別利益	
投資有価証券売却益	474
事業整理損失引当金戻入額	18
貸倒引当金戻入額	5
固定資産売却益	2
その他	3
特別利益合計	504
特別損失	
販売用土地評価損	1,111
たな卸資産評価損	501
事業整理損失引当金繰入額	172
固定資産除却損	12
特別損失合計	1,797
税金等調整前四半期純損失(△)	△949
法人税、住民税及び事業税	520
法人税等調整額	△1,715
法人税等合計	△1,194
少数株主利益	68
四半期純利益	176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△949
減価償却費	1,007
販売用土地評価損	1,107
たな卸資産評価損	608
社債発行費償却	3
固定資産除却損	12
固定資産売却損益(△は益)	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△474
のれん償却額	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△537
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	121
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	180
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息	158
為替差損益(△は益)	52
持分法による投資損益(△は益)	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,292
未収消費税等の増減額(△は増加)	32
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86
その他	1,083
小計	△1,892
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△6
有形固定資産の取得による支出	△672
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△47
投資有価証券の売却による収入	0
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△43
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△321
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,659
現金及び現金同等物の期首残高	12,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,516

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	37,604
II 売上原価	28,105
売上総利益	9,498
III 販売費及び一般管理費	9,221
営業利益	276
IV 営業外収益	(370)
受取利息及び配当金	178
雑収入他	192
V 営業外費用	(320)
支払利息	138
雑損失他	182
経常利益	327
VI 特別利益	(99)
貸倒引当金戻入額	56
投資有価証券売却益	31
その他	11
VII 特別損失	(131)
固定資産除却損	16
その他	115
税金等調整前四半期純利益	295
法人税、住民税及び事業税	206
法人税等調整額	△89
少数株主利益	40
四半期純利益	137

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	295
減価償却費	946
賞与引当金の増減額	△834
退職給付引当金の増減額	203
受取利息及び受取配当金	△178
支払利息	138
売上債権の増減額	△2,101
棚卸資産の増減額	△3,532
仕入債務の増減額	△4,359
その他	1,821
小計	△7,601
利息及び配当金の受取額	181
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,289
有形固定資産の売却による収入	15
投資有価証券の取得による支出	△45
投資有価証券の売却による収入	71
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△630
その他	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増減額	3,463
長期借入による収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△670
自己株式取得による支出	△0
配当金の支払額	△490
少数株主配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,900
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増減額	△7,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,523
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,387